総務委員会　行政視察調査報告書

1　視 察 日　　2019年５月７日（火）～９日（木）

2　視 察 先　　○北海道上川郡東川町
調査事項　　・移住定住推進施策について
○北海道大学工学部都市地域デザイン学研究室
・夕張市における集約型コンパクトシティの形成に向けた取り組みについて

3　視 察 者

委　員　長	井　垣　文　博
副委員長	浅　田　　徹
委　　員	芦　田　竹　彦
委　　員	足　田　仁　司
委　　員	清　水　　寛
委　　員	椿　野　仁　司
委　　員	村　岡　峰　男
当　　局	正　木　一　郎（政策調整部参事）
議会事務局	佐　伯　勝　巳

東川町：挨拶する委員長

東川町：議場にて

北海道大学：説明を聴く委員

北海道大学：工学部にて

日　　時	2019 年５月８日（水）　午前９時 00 分～午前 10 時 30 分
視 察 先	北海道上川郡東川町
調査項目	移住定住推進施策について
調査内容	北海道のほぼ中央に位置し、国道、鉄道、そして上水道がなく地下水で生活する人口約８千人の小さな町。人口減少が著しい北海道において、決して恵まれた地域でないが人口増加という結果を出している東川町の移住定住推進策について調査を行った。 調査内容は、①取り組みを始めた経緯と背景。②取り組みの方向性や数値目標。③主な施策や特色ある施策。④推進施策の成果と今後の課題。などについて、松岡町長、高橋議長、鶴間副議長より、直接話を聞いた。
所　　感	大雪山連峰の最高峰旭岳が町域に存在し、その大自然が蓄えた豊富な地下水を、生活用水に活用している。また、北海道屈指の米どころであり、木工業が盛んで旭川家具の３割を生産し、商店街の看板は木彫でできている。自然・文化・人との出会いを大切に「写真映りの良い町づくり」を進め、1985 年に「写真の町」、2014 年に「写真文化首都」を宣言して、写真文化の中心地として「世界中の写真、人々、そして笑顔に溢れる町づくり」に取り組んでいる。 調査内容の①については、1950 年の人口約 1 万人をピークに 1993 年度には７千人を切ったが、写真の町事業及び関連施策などの実施により、2014 年 11 月には、40 年ぶりに目標の８千人に回復した。②は、企業誘致は行わず、宅地分譲地を小規模小学校周辺にも計画的に造成し、231 区画を完売している。③・④は、交流人口施策として、「お試しハウス（２軒)」を建設し、年間空きのない状況である。移住支援としては、景観への配慮した「東川スタイル」を満たし、町内業者施工に限り付属建築物に対して、昨年までに 121 棟、合計約 5,300 万円を補助している。また、新規起業者への支援として、土地・家屋・設備等の取得及び改修に要した費用の１/３以内においても 106 件に対して補助している。その他、道が定めた「きた住まいる」登録住宅の建設、二世帯居住住宅の新築、薪ストーブ等設置、高齢者世帯住宅リフォームへ支援している。 「写真の町」の取り組みは、「東川町国際写真フェスティバル」、全国 500 校以上から 18 校を選抜しての「写真甲子園」、「高校生国際交流写真フェスティバル」を実施している。また、町民の婚姻・出生届のオリジナル化や「木工の町」を活かした、生後 100 日目の幼児に手作りの椅子を贈る「君の椅子プロジェクト」、中学生の入学時に渡された手作りの学習椅子を卒業時にプレゼントする取り組みや、東アジア諸国の留学生を受け入れる日本初の公立日本語学校「町立東川日本語学校」を開校して町の経済発展と国際交流に大きく寄与している。 ほかには、交流人口を増やす目的で「ふるさと納税」でなく「ふるさと株主」としての特典制度の創設している。 「予算がない」「前例がない」「他でやっていない」を禁句として、新しいことにチャレンジする町政の姿勢と住む人にやさしい町づくりが進化しながら進められていることが、人口増という数字で結果を出している。

日　　時	2019 年５月９日（木）　午前９時 00 分～午前 10 時 30 分
視 察 先	北海道大学工学部都市地域デザイン学研究室（北海道札幌市）
調査項目	夕張市における集約型コンパクトシティの形成に向けた取り組みについて
調査内容	夕張市は、夕張メロンの産地として知られているが、かつては、石狩炭田の中心地として最盛期には人口 12 万人と栄えたが、1990 年までに全ての炭鉱が閉山し、その後深刻な財政難となり、2007 年には財政再建団体に指定された。今年の３月現在で人口は約８千人、高齢化率も 40%となっている。 この人口減少・少子高齢化や財政再建計画を踏まえ、公共施設の再編や都市機能の集約化など 20 年後の市街地像をまとめた「まちづくりマスタープラン」の作成に中心的にかかわってこられた北海道大学に伺い、調査を行った。
所　　感	夕張市は元々炭鉱都市として成立・発展してきた経緯がある。地形的にも山間に多くの炭鉱があり、北炭、三菱の三大鉱業所の坑口を中心に町が形成され、現在でも町ごとのコミュニティ・絆は強いものがある。 かつての夕張の発展を支えてきた石炭産業の遺産や、各地のコミュニティや絆といった「歴史文化」と貴重で豊かな「自然環境」は、マスタープランの検討の過程で大切に守り次世代に引き継いでいかなければならないと、市民から意見が出され、夕張の歴史文化・自然環境を大切にした「安心して幸せに暮らすコンパクトシティゆうばり」をまちの将来像としている。 将来の都市構造の考え方としては、メロンの産地・農業地域は別にして考えており、問題は炭鉱の町のコンパクト化を進めるにあたり、当面は地区ごとに市営住宅の再編・集約化を中心にコンパクト化を図りながら、各地区の特色を生かしたまちづくりの継承により、高齢者も安心して住むことのできる環境づくりを考えられている。 計画を進めるなかで、住宅事情としては、現在の３階建ての市営住宅にはエレベーターや風呂が付いてなく、高齢者のほとんどが１・２階に住み、共同浴場を利用しているが、その共同浴場が高齢者にとっては重要な社交の場となっている。また、高齢者の多くは年金暮らしで、借家住まいが半分で公営住宅比率が４割強であるため、集約型のコンパクトシティを進める上で、この状況はかなりプラスに働いている。医療機関については、市民病院はなく、診療所において人口減少下で患者の奪い合いが生じている現状にある。公共交通については、鉄道を廃止するにあたりバス路線の倍増を要望し、結果、鉄道より利便性は向上したが、運行ダイヤは、複数地域を跨がねばならないという補助要件が優先され、必ずしも住民の足とはなり得ていない。 また、住民のコンセンサスについては、まちのコンパクト化の半分は行政の都合のため得られにくい。効率ではなく、あくまでも住民のコミュニティを優先したまちづくりに取り組んでいく必要がある。 市は公共施設の再編や人口減少地区の集約化など行政がやりづらいところを大学へ肩代わりさせているが、超過課税をやめ、市民に痛みだけでなく光を見せたことは必要なことで評価できる。